

◎令和元年度会員数・新入会員数〔5月末日〕 ( )内は88歳以上の会員数、[ ]内は昨年度会員数

支 部	さいたま市	北足立南部	北足立北部	入 間	比 企
会 員 数	447(62) [446]	491(37) [501]	246(26) [243]	718(75) [704]	298(33) [288]
新入会員数	23 [21]	18 [25]	17 [7]	41 [35]	21 [18]
秩 父	児 玉	大 里	北 埼 玉	埼 葛	合 計
203(28) [209]	149(11) [153]	348(46) [345]	299(36) [302]	547(54) [549]	3746(408) [3740]
6 [10]	2 [9]	17 [15]	17 [11]	29 [21]	191 [172]

◎ **支部情報** <埼玉支部>の活動紹介 (令和元年度)

- 埼玉支部定期総会 5月11日(土) 10時～ 会場：春日部市視聴覚センター
- 現職・退職校長教育推進協議会・懇親会 11月16日(土) 会場：春日部市視聴覚センター等  
講話「東部教育の現状と課題」東部教育事務所長  
研究発表＝小学校長1名・中学校長1名・退職校長1名
- 研 修 会 市町主催研修 6月19日(水)：吉川市「なますの里」「幕末の吉川」  
埼玉主催研修 10月27日(日)：福利厚生部「深代植物公園・新選組ふるさと歴史館」
- 広 報 活 動 会報55号・56号 埼玉ニュースレター11号・12号 ホームページの更新
- 同 好 会 活 動 歴史散歩「中山道を歩く」会員17名 農業研究「農園での野菜栽培」会員16名  
ゴルフ「鹿沼カントリークラブ他」会員21名 写真「ハッ場ダム等」会員7名
- 会 議 理事会＝年2回 広報部・研究調査部・福利厚生部＝随時 各市町会長会＝年1回  
現職・退職校長代表者会及び教育懇談会・懇親会＝年1回 等

◎令和元年度 埼玉県公立小学校校長会・埼玉県中学校長会

さいたま市立小学校校長会・さいたま市中学校長会 会長及び副会長等名

	小 学 校		中 学 校		
埼 玉 県	会 長	山 田 晋 治 (川口・元郷南小)	小 林 晃 (川越・初雁中)		
	副会長	飯 塚 義 浩 (春日部・粕壁小)	西 倉 剛 (上尾・上尾中)		
		忍 田 壽 生 (川島・伊草小)	市 村 剛 (川越・名細中)		
		福 島 正 男 (鴻巣・鴻巣東小)	原 口 政 明 (熊谷・熊谷東中)		
		新 井 英 男 (深谷・深谷小)	大 塚 正 樹 (三郷・北中)		
		井 深 道 子 (秩父・秩父第一小)	加 松 浩 (熊谷・富士見中)		
		福 岡 秀 晴 (春日部・八木崎小)	清 野 定 信 (春日部・春日部中)		
榑 原 久 子 (羽生・手子林小)					
事務局	大磯 宏局長 上原 一良次長	小島 利明局長 島田 恵美局員			
さい たま 市	会 長	並木 昌和 (高砂小)	大谷 慎也 (木崎中)		
	副会長	高野 英俊 (原山小)＝埼玉県校長会常任理事	加藤 明良 (本太中) 田中 民雄 (大宮東中)		
		豊島 登 (木崎小) 小堺 新一 (南浦和小)	長島 庸夫 (八王子中) 井山 直之 (三橋中)		
	湯沢 保紀 (土合小) 石井 寛 (大宮小)				

\*さいたま市立小学校校長会の会員は、埼玉県にも入会しています。

◎平成時代での埼玉県の小・中学校数の情報

1958(昭和33)年の小学生は、約1349万人でしたが、本年度は約642万人で半分以下になりました。特に平成の約30年間に少子高齢化が進み、日本の人口が減少しました。小中学生の減少により、ほぼ毎年、500前後の小中学校が廃校してきた状況なので、都道府県ごとには、毎年、平均的に10校前後が減少しました。

ただし、埼玉県は平成時代の前半10年間は増加していました。小中学校合わせて、元年は1231校、10年は1263校でした。しかし、後半には廃校が増加して、本年度は1223校になり、元年よりも減少しました。

そして、さいたま市では、平成13年度に成立して19年になりますが、廃校がなく、小学校数は4校、中学校数は3校、増加しました。

平成(西暦)	小校数	中校数	16(2004)	828	425
元(1989)	820	411	17(2005)	828	425
2(1990)	824	415	18(2006)	826	425
3(1991)	829	416	19(2007)	824	426
4(1992)	830	416	20(2008)	823	426
5(1993)	830	418	21(2009)	822	425
6(1994)	833	418	22(2010)	822	425
7(1995)	837	418	23(2011)	818	423
8(1996)	838	421	24(2012)	816	423
9(1997)	840	422	25(2013)	815	422
10(1998)	841	422	26(2014)	814	421
11(1999)	841	422	27(2015)	814	419
12(2000)	840	422	28(2016)	814	415
13(2001)	838	422	29(2017)	813	415
14(2002)	836	424	30(2018)	811	415
15(2003)	833	425	31(2019)	808	415

(埼玉県教育局市町村支援部小中学校人事課及びさいたま市教育委員会管理部教育総務課の支援による調査)

## 埼玉県知事・埼玉県議会議員・埼玉県教育委員会教育長へ下記

### 「埼玉県教育の振興等に関する要望書」を9月4日に提出しました。

- 1 退職校長の豊かな体験と専門的知識・技能を活かし、学校教育・生涯学習等の支援に幅広く貢献できる施策等により退職校長会の活用を講じられたい。
  - (1) 退職校長の教育に係る専門性を重視され、各種審議会、県教育委員会推進諸事業等へのなおいっそうの人材活用を図られたい。
  - (2) 退職校長の力量を活かすことのできる、管理職等への再任用について拡充を図られたい。
  - (3) 公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴う、再任用・再雇用について、定年延長を視野に入れた、再就職先・職域の拡大や勤務条件の改善など更なる充実を図られたい。
- 2 質の高い学校教育を実現するため、下記の施策についていっそうのご配慮、ご支援をお願いしたい。
  - (1) いじめをはじめ生徒指導上の問題解決には、教員が子供と向き合う時間的余裕の確保が、極めて大切である。しかしながら、日本の教員の職務多忙ぶりが明らかになっている。こうした状況改善に、教員の定数改善や事務量の軽減など教員の働き方改革に向けて特段のご配慮をお願いしたい。更に、専門的知識・技能を有する臨床心理士等の全小中学校への配置日数の充実をお願いしたい。
  - (2) 勤労意欲の向上や優秀な人材を得るため、人材確保法の堅持とその趣旨に照らした給与水準の改善、管理職手当引き上げなど、処遇改善を図る予算措置にご高配とご支援をいただきたい。
  - (3) 主幹教諭の配置校においては、学校運営の活性化に成果を挙げている。県下公立小中学校への主幹教諭の配置は、しだいに拡大されてきている。なおいっそうのご高配を賜りたい。
  - (4) 児童生徒の学力向上や一貫した生徒指導を促進するため、定数内臨時的任用教員の早期解消に向けて特段の努力をお願いしたい。
- 3 学習指導要領の円滑な実施と指導のいっそうの充実を図るため、下記の条件の整備に特段のご配慮をお願いしたい。
  - (1) 県教育委員会の実施する研究協議会の運営や資料作成のため、予算措置にご高配とご支援をお願いしたい。
  - (2) 新たな教科道徳や英語教育・プログラミング教育について、教員研修、指導資料、教育機器の充実等に係る行き届いた予算措置をお願いしたい。
  - (3) 小学校高学年における教科担任制を視野に入れた英語教育や理科等の専科教諭の配置を図られたい。
- 4 県教育委員会の推進する学力向上対策等の諸事業が、確実に成果を上げるため、適切な予算措置等をお願いしたい。
  - (1) 埼玉県が実施している県独自の「埼玉県学力・学習状況調査」は、児童生徒一人一人の成長を促す視点から重要な役割を果たすものである。円滑かつ継続的な実施に向けた十分な予算措置を図られたい。
  - (2) 国及び県の「学力・学習状況調査」の分析結果公表については、学校間、地域間での過剰な競争や問題が起こらぬよう慎重な配慮を図られたい。
  - (3) 学校と家庭・地域の連携事業である「コミュニティースクール」「学校応援団」「埼玉の子供70万人体験活動」並びに10年間の学びと育ちの連続性を重視した「小中一貫教育」推進について、これらいっそうの充実を図るため必要な予算措置を図られたい。
- 5 義務教育は、国の責任において行うべきものであり、義務教育費国庫負担の割合を2分の1に戻すべきである。また、「教育立国」を掲げる我が国として、公財政教育費支出の大幅増について格段のご理解とご支援をお願いしたい。
  - (1) 義務教育は憲法が保障する国民の権利であり、全国どこでも、すべての子供が一定水準の教育が受けられることを具現する根幹の制度である。それにもかかわらず、平成18年度より、義務教育費国庫負担の割合が、2分の1から3分の1に減額されている。速やかに2分の1に復元できるよう、お力添えをお願いしたい。
  - (2) 教育費に係る公財政負担支出を、他の先進国並みのGDP比5%以上を目標にいっそうのご尽力とお力添えをお願いしたい。
- 6 年金一元化に伴う退職公務員の年金給付を堅持すること、並びに高齢者医療・介護制度の見直しによる負担増がないように、特段のご支援をお願いしたい。
  - (1) 一元化された年金の運用については、公務員の職務の特殊性、人材確保と勤労意欲の向上に最大限配慮すると共に、「既裁定者への給付額の確保」「再任用・継続雇用に係る法令のいっそうの整備・拡充」等に特段のご理解とお力添えをお願いしたい。
  - (2) 高齢者医療・介護制度の見直しに当たっては、高齢者の生活に配慮し、健康保険料・介護保険料等の負担が過重にならないよう、ご理解とお力添えをお願いしたい。

### 全国連合退職校長会は、文部科学・厚生労働・総務の各大臣あてへ要望書を8月2日に手渡し、それぞれの事項について口頭で説明を行いました。

(埼玉県退職校長会が県に要望した事項以外で、主なものの概要は次の通りです。)

- 未だ復興途上にある東日本大震災・原発事故や熊本地震、さらに西日本豪雨をはじめ全国各地で自然災害が続発している。被災された地域の復興や教育環境正常化のため、迅速かつ積極的な支援に尽力されたい。
- 「教育の日」が既に全国36都道県に制定された現状に鑑み、国民の祝日として「教育の日」を制定されたい。
- 春秋叙勲について、叙勲者数の増加と義務教育関係者の叙勲の格上げに配慮されたい。
- 高齢者が東京五輪後のレガシーを踏まえて、就労やボランティア活動などに参加できる施策を充実されたい。
- 高齢者の生活の安定を図るため、デフレ経済下での「マクロ経済スライド」の実施は行わないことを要望する。
- 働く高齢者の年金については、勤労意欲を損なわないよう在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。